

研究種目：特定領域研究

研究期間：2006～2011

課題番号：18078003

研究課題名（和文） 居住文化育成の視点からみた持続可能な都市・地域デザイン
—関西圏を中心として—

研究課題名（英文） The Design of Sustainable Cities and Regions from the Viewpoint of
Fostering Domiciliary Culture

研究代表者

高田 光雄 (TAKADA MITSUO)

京都大学・大学院工学研究科・教授

研究者番号：30127097

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学／都市計画・建築計画 5303

キーワード：居住文化、まちづくり、シナリオ・アプローチ、持続可能性、意思決定支援

1. 研究計画の概要

持続可能な都市・地域のあり方を考える際には、居住者による組織・活動を主体とした上で、行政、専門家との適切な連携による、居住環境のマネジメントが重要となる。居住環境のマネジメントとは、地域資源を発見し、その空間・生活構造を、再生・継承・発展させる行為である。言い換えれば、居住文化の育成であり、持続可能な都市・地域には、居住文化育成の継続的なサイクルがみられると考えられる。

本研究課題は、フィールドでのアクションリサーチを通じて実際の事例を記述・分析することによって、居住文化育成の視点からみた持続可能な都市・地域デザインのあり方を明らかにすることを目的としている。

そのため、本研究課題では、「居住者参加による居住環境の合意形成支援」と「居住文化育成」が連携したプログラムを構築し、各フィールドでの調査内容をフィードバックさせることで、持続可能な都市・地域デザインのあり方を検討する。

本研究課題は、都市計画・農村計画・建築計画・交通計画の研究者が、関西圏のそれぞれのフィールドを通じて居住文化育成の視点からみた持続可能な都市・地域デザインのあり方を検討するものであるが、領域課題「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」における各研究課題と連携することにより、持続可能な都市・地域デザインを実現しうる行政や法律、計画といった社会システムの構築を期待することができる。

2. 研究の進捗状況

平成 20 年度までに行った研究の主要な成果は下記である。

(1) 都市・地域デザインにおける持続可能性概念の検討

都市・地域デザインにおける持続可能性に関する理論的枠組みについて検討を行った。持続可能性の 3 つの側面、環境、経済、社会のうち、環境的側面に人工環境も含めて考えることで、都市・地域の持続可能性を総合的に捉えることができると考えられる。また、持続可能性概念について扱った既往の論文を分析し、都市・建築分野における持続可能性概念の整理を行った上で、本研究の位置づけを行った。それにより、持続可能な都市・地域デザインのあり方を明らかにするためには、工学と社会科学の連携が不可欠であり、本研究はその方向性を既往の研究からさらに進めるものであることを確認できた。

(2) フィールドでのアクションリサーチと理論へのフィードバックの検討

持続可能な都市・地域デザインの理論構築に向けて事例からの示唆を得るため、フィールドでのアクションリサーチを進めた。具体的な調査対象は、大阪市都心部におけるネットワーク型まちづくり、京都市都心部における景観まちづくり、枚方・八幡地区における交通まちづくり、京都・洛西ニュータウンにおける居住者参加型まちづくり、イギリス・セントヘレンズにおける低・未利用地の環境再生活動、インドネシア・ボロブドゥール寺院周辺のむらづくりなどである。これらの調査によって、「居住者参加による居住環境の合意形成支援」と「居住文化育成」の連携を実証的に記述、分析することができた。

(3) シンポジウム開催による研究成果の公表と他班との統合に向けた議論

平成 21 年 1 月 26 日にシンポジウムを開催し、上記の研究成果を取りまとめて報告を行った。また、シンポジウムには法学、行政学、政治学といった他分野の研究者も参加して話題提供、及び研究成果の統合に向けた議論を行った。それにより、ガバメントの役割の検討、ストックの経済的価値の検討、パートナーシップ実現のための実践的方法論の提案といった共通の課題を抽出することができた。

(4) 中間成果報告としての出版企画原稿執筆

平成 21 年に上記の研究成果を出版する予定であり、そのための原稿執筆を進めている。

3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している。

各フィールドにおける調査が順調に進展しており、研究代表者および研究分担者の間で、本研究課題の目的である持続可能な都市・地域デザインのあり方を明らかにするための、情報共有が進んでいる。また、領域課題に対する成果の統合に向けて、他分野との連携が進んでいる。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、既に実施している各フィールドでの調査内容を踏まえて、各調査フィールドにおける重層的ガバナンスのあり方を検討する。本研究の研究課題における研究代表者・研究分担者の役割分担について、研究代表者である高田は、研究全体の総括、「居住文化育成」と「居住者参加型の合意形成支援」の連携プログラムに関する理論的検討、および、歴史的市街地における木造住宅ストックを対象としたフィールド調査を行う。また、研究分担者については、小浦が、地球環境の持続可能性と条例における協議調整機能について検討を行い、神吉が、大阪・西淀川を対象として公害被害地域の自然環境再生の計画手法の検討、松村が、持続可能な都市・地域デザインを実現しうる交通システムの検討、宮川が、イギリスおよび関西圏の低・未利用地再生および地域再生に関する検討、山口が、ガバナンスの構造化の枠組みについて、都心居住支援の地域資源データベースの運用から例証、安枝が、「居住文化育成」と「居住者参加型の合意形成支援」の連携プログラムに関する理論的検討、京都洛西ニュータウンにおける居住者参加型まちづくりのプロセスの分析を実施する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

① Xu Fang, Mitsuo Takada, Structure pattern of government leading supporting system

for the elderly at home: case study of N-sub district in Beijing、都市住宅学、査読有、63、2008、p. 33-38

② 松村暢彦、モビリティ・マネジメントによる交通行動変容と地域愛着の関係性、情報科学論文集環境、査読有、22、2008、p. 127-132

③ 山口洋典、ソーシャル・イノベーション・スキルセットに関する一考察：コミュニケーション力とコミュニティの維持・発展のリーダーシップ発揮の観点から、同志社政策科学研究、査読無、(10)1、2008、p. 75-92

④ 宮川智子、旧産業地域における景観戦略と低・未利用地の環境再生に関する研究-イギリス・マージーサイド大都市圏・セントヘレンズを事例として-、日本建築学会計画系論文集、査読有、624、2007、p. 357-362

〔学会発表〕(計 9 件)

① Mitsuo Takada, THE NEW TREND OF SKELETON-INFILL HOUSING IN JAPAN-KYUDO GAKUSHA Renovation Project and the New Experiment in NEXT21-、International Symposium 'Innovation in Housing -change of life'、2008 年 6 月 25 日、ソウル科学技術会館

② Kanki Kiyoko, New Category in Japanese Cultural Property Law - 'Cultural Landscape'、1st International Symposium on Borobudur Cultural Landscape Heritage 2007 "Regional Conservation、2007 年 4 月 20 日、Jogjakarta, Indonesia University of GadjahMada

〔図書〕(計 2 件)

① 井口貢編・著、山口洋典 (第 13 章)、入門文化政策：地域の文化を創るということ、ミネルヴァ書房、2008、p. 213-226

② 地域建築資産活用研究会編・著、高田光雄、まちをよみがえらせる地域建築資産活用術、風土社、2008、p. 44-45